

国土審議会第1回北海道開発分科会議事録

日時：平成13年9月25日(火)

場所：国土交通省中央合同庁舎3号館 11階特別会議室

国土交通省北海道局

国土審議会第1回北海道開発分科会議事次第

日時：平成13年9月25日(火)

午後3時～5時

場所：国土交通省

中央合同庁舎3号館

11階特別会議室

1. 開会
2. 委員紹介
3. 分科会長互選
4. 分科会長挨拶
5. 分科会長代理の指名
6. 国土交通副大臣挨拶
7. 議事
 - (1) 今後の調査審議の進め方
 - (2) その他
8. 閉会

(配付資料)

- | | |
|-----|--------------------------|
| 資料1 | 国土審議会第1回北海道開発分科会座席表 |
| 資料2 | 国土審議会北海道開発分科会委員名簿 |
| 資料3 | 国土審議会北海道開発分科会の調査審議事項について |
| 資料4 | 北海道開発の現状について |

- | | |
|-------|---|
| 参考資料1 | 第6期北海道総合開発計画 <small>あす</small> 明日の日本をつくる北海道 |
| 参考資料2 | 平成14年度国土交通省予算北海道局関係概算要求概要 |
| 参考資料3 | 国土審議会北海道開発分科会関係法令等 |

国土審議会第1回北海道開発分科会

平成13年9月25日

【竹村総務課長】 それではただいまより、国土審議会第1回北海道開発分科会を開会したいと思います。委員の先生方にはお忙しい中ご参集いただきまして、まことにありがとうございます。この北海道開発分科会の委員及び特別委員総数19人のうち、定足数でございます半数以上の方のご出席をいただいているところでございます。私は、分科会長が選出されるまでの間、会議の進行を務めさせていただきます国土交通省北海道局総務課長の竹村でございます。よろしくお願いいたします。

それでは本日は第1回目の会議でございますので、議事に先立ちまして当分科会の委員及び特別委員にご就任いただきました皆様方をご紹介させていただきたいと思います。まず委員といたしまして丹保憲仁委員でございます。

【丹保委員】 丹保でございます。よろしくお願いいたします。

【竹村総務課長】 なお、本日、生源寺眞一委員、森地茂委員はご欠席でございます。

次に特別委員の方々をご紹介させていただきます。最初に衆議院の推薦による特別委員といたしまして金田英行委員でございます。

【金田委員】 お世話になります。

【竹村総務課長】 続きまして佐々木秀典委員でございます

【佐々木委員】 佐々木でございます。よろしくお願いいたします。

【竹村総務課長】 三井辨雄委員でございます。

【三井委員】 三井でございます。よろしくどうぞお願いします。

【竹村総務課長】 吉川貴盛委員でございます。

【吉川委員】 どうぞよろしくお願いいたします。

【竹村総務課長】 なお、岩倉博文委員は本日ご欠席でございます。続きまして参議院の推薦による特別委員といたしまして小川勝也委員でございます。

【小川委員】 よろしく申し上げます。

【竹村総務課長】 橋本聖子委員でございます。

【橋本委員】 よろしく申し上げます。

【竹村総務課長】 なお山崎力委員は本日ご欠席でございます。

続きまして地方公共団体の長といたしまして堀達也委員でございますが、本日は公務により、代理として磯田副知事が出席されております。

【堀委員代理・磯田氏】 代理で恐縮でございます。磯田でございます。

【竹村総務課長】 続きまして桂信雄委員の代理といたしまして福迫助役が本日ご出席される予定でございますが、道路事情で少し遅れておられます。まもなくご到着されるとお伺いしております。

続きまして学識経験を有する委員の方々として井須孝誠委員でございます。

【井須委員】 井須でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【竹村総務課長】 泉誠二委員でございます。

【泉委員】 泉です。

【竹村総務課長】 香西昭夫委員でございます。

【香西委員】 香西でございます。

【竹村総務課長】 水元尚也委員でございます。

【水元委員】 水元でございます。

【竹村総務課長】 なお北島哲夫委員、見城美枝子委員は本日ご欠席でございます。以上19名の方々でございます。

続きまして出席しております国土交通省の幹部をご紹介します。泉副大臣でございます。

【泉副大臣】 泉でございます。

【竹村総務課長】 林北海道局長でございます。

【林北海道局長】 林です。よろしくお願いいたします。

【竹村総務課長】 村岡官房審議官でございます。

【村岡官房審議官】 村岡でございます。よろしくお願いいたします。

【竹村総務課長】 仁尾官房審議官でございます。

【仁尾官房審議官】 仁尾です。よろしくお願いいたします。

【竹村総務課長】 それから本日は現地札幌のほうから平野北海道開発局長が出席しております。

【平野北海道開発局長】 よろしく申し上げます。

【竹村総務課長】 以上でメンバーの紹介を終わりますが、引き続きまして分科会長の選任に移りたいと思います。分科会長は国土審議会令第2条第4項に基づき、当該分科会

に属する委員のうちから、委員及び特別委員が互選するということになってございますが、いかが取り計らいましょうか。よろしく申し上げます。

【泉委員】 北海道経済連合会の泉でございます。ぜひ丹保前北大総長に分科会長をお願いしたいと思っております。大変なご苦勞をおかけするわけでありませぬけれども、丹保先生は皆さんご承知のとおり幅広い学識経験を持っておられますし、立派なリーダーシップを身につけた方でいらっしゃる。私は丹保先生を分科会長に推薦いたしますのでよろしくお願いしたいと思います。以上です。

【竹村総務課長】 ありがとうございます。よろしゅうございましょうか。

(「異議なし」の声あり)

【竹村総務課長】 ありがとうございます。それでは皆様方ご異議がないようでございますので、丹保委員に分科会長をお引き受け願うことといたしたいと思っております。それではまことに恐縮でございますけれども丹保委員、分科会長の席へお移り願いたいと思っております。

それではこれ以降の会議の進行につきましては、丹保分科会長にお願いしたいと思いますのでどうぞよろしく申し上げます。

【丹保分科会長】 ただいまご指名をいただきました丹保でございます。泉特別委員からご指名をいただいて皆様のご賛同をいただきました。何ができるかわかりませぬけれども、北海道では北海道拓殖銀行が破綻し、また有珠山の爆発もあり、いろいろなことが必ずしもうまく回転をしていないような状況でございます。まだ十分には現れてまいりませぬけれども、この間のアメリカのテロ問題もございましたし、大きな意味で近代文明というのがおそらく終わったんだろうと思っております。その大転換の中に日本も巻き込まれております。もしかすると日本が真っ先に巻き込まれるような状況があるんだろうと思っております。幸い北海道は世界の中でも人口大過剰といった空間ではなく、しかも発達した文明を持っている島であります。いろいろな意味でこれから、それがいいほうに回転していくといいなど、長らく北海道に生まれ育った人間として思っております。この大きな会の中で皆様方のいろいろなご意見をちょうだいしながら、偏らない議事の運営をしたいと思っておりますのでどうぞよろしくお願いいたします。(拍手)

それでは早速ですが、分科会長の代理という職がございまして、分科会長の指名によると国土審議会令第2条第6項で決まっております。もしよろしければ私からお願いさせていただきます。泉委員にお願いをできたらありがたいと思っておりますが、いかがでございますでしょうか。

(拍 手)

【丹保分科会長】 泉委員もし一言ございましたら。

【泉委員】 先生のお話で十分でございます。

【丹保分科会長】 ありがとうございます。それでは泉委員にご支援いただきながら、この会をしっかりと運営していきたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

それでは開会の当初、国土交通副大臣の泉副大臣からお話しただければと思います。

【泉副大臣】 本日は皆様方にはお忙しいところをこの分科会にご出席いただきましてまことにありがとうございました。また丹保先生には分科会長をお引き受けいただきましてありがとうございます。どうぞこれからもよろしく願いを申し上げます。

分科会長のごあいさつにございましたように、北海道の経済状態は、拓殖銀行の破綻から自然災害、そしてまた多くの課題を抱えて今日を迎えておるわけでございますし、国土の22%というような大きな豊かな資源を持った北海道に、道民の方々の思い、そして日本全体の寄せる期待というのも大変大きいものがあると、私は思っております。どうぞ先生方の忌憚のないご意見をいただきまして、国土交通行政の中で、北海道のあり方のご示唆をいただけますようお願いを申し上げたいと思います。

ご承知のように今年1月から国土交通省が発足をいたしました。それに基づきまして審議会のあり方につきましても、従来は北海道開発審議会という形でご指導を賜ってまいりましたが、今回から国土審議会北海道開発分科会という場で調査審議をいただくことになった次第でございます。当分科会におきましては北海道、あるいは北海道開発のあり方につきまして、引き続きご指導を賜りますよう心からお願いを申し上げまして、開会にあたってのごあいさつにかえさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。(拍手)

【丹保分科会長】 どうもありがとうございました。それでは議事に入りたいと思いますが、その前に議事の公開についてお諮りをしたいと思っております。ご案内のようにいろいろな公の議論を国民の皆様にご公開して理解していただき、そして意見をいただくということが進んでまいりました。国土審議会運営規則の第5条第1項で規定されておりますが、国土審議会でも議事録と会議は両方とも公開するということになりました。原則公開でございます。したがってその分科会でございます本分科会も、同様に公開にしたいと思っております。よろしければ会議、議事録ともに原則公開ということでご了承いただければその方向に進めたいと思っておりますが、いかがでございましょうか。

(「異議なし」の声あり)

【丹保分科会長】 ありがとうございます。したがって、これは本審議会もそうでございますけれども、特に議事録には原則として発言者の氏名を入れるということを考えておりますが、それでよろしゅうございましょうか。

(「異議なし」の声あり)

【丹保分科会長】 ありがとうございます。それではご提案をさせていただきましたとおり会議と議事録を公開いたします。それから議事録につきましては、発言者の名前を入れた形での議事録にしたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

それでは次に議事に入りますが、今後の調査審議の進め方につきまして、事務局が持っております考え方を聞かせていただこうと思っております。吉田企画課長から説明をしてもらいます。

【吉田企画課長】 資料の3に基づきまして、北海道開発分科会の調査審議事項についてご説明させていただきます。調査審議事項といたしましては2点をお願いしたいと思っております。1点目は北海道開発の新たな推進方策の検討でございます。これは第6期北海道総合開発計画が策定されたのが平成10年でございます、策定後ちょうど4年目になります。この策定後の経済社会情勢の変化や、これまでの北海道開発の成果を踏まえまして、今日的課題に対応しました計画のフォローアップを実施するとともに、今後の北海道開発の推進方策について検討をお願いしたいというのが1点目でございます。

2点目は北海道総合開発計画のあり方等の検討でございます。これは北海道総合開発計画のあり方につきましては、第2次地方分権推進計画におきまして別途検討するとされておりますことから、国土審議会の基本政策部会における国土計画制度の確立に係る検討も踏まえまして、今後の北海道総合開発計画のあり方等の検討を行うというのが2点目でございます。これにつきましては、下に参考で、国土審議会の基本政策部会における検討についてまとめております。国土審議会の基本政策部会におきましては21世紀の国土のグランドデザイン、それから第2次地方分権推進計画等を踏まえまして、平成14年秋ごろを目途に、調査審議が進められているところでございます。2つ目の新たな国土計画制度の検討のところに書かれてありますけれども、国土審議会の基本政策部会のほうでは、21世紀の国土計画のあり方ですとか、この上に書かれている国土計画の新たな課題を踏まえまして、新たな計画制度の確立に向けた検討を、今行っているところでございます。以上2点が調査審議事項としてお願いしたい点でございます。

それから次に調査審議のスケジュールでございます。今のところ平成14年の5月ごろに調査審議の中間とりまとめ、さらに同じく来年の秋ごろにとりまとめを行っていただければと考えております。以上でございます。

【丹保分科会長】 吉田課長ありがとうございました。ただ今吉田課長からご説明を願いました件に何かご発言ございますでしょうか。もし特段の異議がございませでしたら、この形で前へ進むということにさせていただきたいと思えます。もし、いろいろ問題がございましたら、その時点でまた考え直すということにしたいと思えます。よろしく願いいたします。

ただいま桂札幌市長の代理で福迫助役がお見えになりました。ご紹介を申し上げます。

【桂委員代理・福迫氏】 福迫でございます。渋滞に巻き込まれまして、大変失礼申し上げます。どうぞよろしく願いいたします。

【丹保分科会長】 ご苦勞さまでした。今、吉田課長から説明をいただきましたことで議論を進めてまいります、これだけのメンバーが常時集まるということも大変でございますし、またいろいろ専門性がある調査も必要でございます。また市民の皆様方からのご意見も反映させなくてはいけないと思えますので、できましたら部会をつくらせていただきまして、そこで素案をたたいていただき、この分科会に提出していただいて、我々がそれを総合的に議論する、判断するというような仕組みをとりたいたと思えますが、よろしゅうございませしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【丹保分科会長】 それでは部会をつくるという方向で検討を進めさせていただきたいと思えます。なお部会をつくる手続き、それからどういう方を部会のメンバーにするか、大変重要なことでございますが、これから私が責任者ということになりまして、いろいろご相談をさせていただいて、ご報告をさせていただいて、ご了承を得てスタートさせたいと思えますが、よろしゅうございませしょうか。大変僭越でございますけれども検討させていただきたいと思えます。ありがとうございます。

それでは次に事務局から、これから議論をする一番の基礎になります北海道の現状、ここでは開発の現状と言っておりますが、開発なのか、北海道をさらにもっと熟したものにするのか、あるいは開発という言葉がいいのかどうか私もわかりませませんが、北海道開発の現状について説明をしていただこうと思えます。吉田課長から座ったままで結構ですのでお願いいたします。

【吉田企画課長】 それでは恐縮ですが、座ったまま説明させていただきたいと
思います。資料4に北海道開発の現状についてまとめておりますので、この資料に基づい
て説明させていただきます。

1 ページを開いていただきます。北海道の位置及び気象等でございますけれども、この
地図にありますように北海道はヨーロッパの主要都市と同じく高緯度に位置していまし
て、世界有数の積雪寒冷地でございます。下の図に1月の平均気温と年間の降雪量の関係
を書いておりますけれども、高緯度のほかの地域に比べて、特に年間の降雪量が多いとい
う特色がございます。それから人口については上にありますように、北欧諸国でいいます
とデンマーク、ノルウェー、フィンランド、こういうところとほぼ同じ人口でございます。

2 ページを開いていただきたいと思います。次に面積でございますけれども、8万3,4
53平方キロメートルということで全国の22%を占めております。下の図に人口の推移
が書かれております。2000年の国勢調査では北海道の人口は568万2,950人とい
うことで、この図を見ていただければわかりますように戦後増加し続けておりましたけ
れども、1985年ごろから大体横ばいです。全国の人口に占める比率につきましては、
1960年が5.3%ということでこれがピークで、比率については少しずつ低下してい
って2000年では4.5%です。

次に3 ページで北海道開発の歩みについて説明させていただきます。北海道につしまし
ては、昭和27年から北海道総合開発計画に基づきまして計画的な開発が行われてまいり
ました。27年から37年までが第1期、その後、今、平成10年から第6期の総合開発
計画4年目ということになります。これらの北海道総合開発の実績につきまして4 ページ
で説明させていただきたいと思います。

国が北海道開発事業費としまして50年間に投資した額については24兆円ございま
す。実質換算しますと、29兆円ということになります。1950年代の前半は農業農村
整備事業を重点に進め、この図では茶色で、ちょうど1955年のときに一番大きくなっ
ている部分です。1960年代以降につきましては道路整備、これが赤になっています。

それから近年は下水道、環境衛生が増加しており時代の課題とかニーズを踏まえまして、
社会資本の整備を進めてきているところでございます。

まず道路事業の進め方でございますけれども、この下に、横軸に昭和、平成の年代、そ
れから縦軸にそれぞれの整備率を書いてございます。戦後から昭和50年代につきまして
は不通区間の開削でありますとか、舗装等ネットワークの形成をまず重点的に進めており

まして、これにつきましては昭和50年代で大体90%です。道路改良、舗装とも90%の整備になっております。昭和50年代から平成年代につきましては、都市周辺における交通混雑の解消のための都市のバイパス、それから環状道路の整備を行ってきておりまして、これにつきましては現在、主要10都市の国道多車線化率が50%というところになっております。さらに近年は広域交流の進展でありますとか、物流の効率化ということで高速ネットワークの形成を重点的に図っておりまして、一番下に高規格幹線道路供用率があります。12年度末で29%というところになっております。

5ページの上を見ていただきますと、この高規格幹線道路の整備が進んでいるところにつきましては人口の伸びも高くなっておりまして、1970年から1995年の25年間、この間の北海道の人口増加が1.1倍ですけれども、こういう高規格幹線の沿線では1.34倍の人口の伸びになっております。さらに近年環境衛生のほうに力を入れておりまして、下水道につきましては公共下水道の普及率、全国が青、北海道が赤で書いてございますけれども、昭和30年代、40年代は普及率が低かったんですけれども、昭和50年代くらいで全国と同じ普及率になりまして、現在では北海道の普及率82%ということで、下水道については全国よりも整備が進んでいます。都市公園につきましてもこの下の図にありますように、1人あたりの都市公園面積が30年間で2.7倍となりまして、全国が1人あたり7.92平方メートルですが、これに対して北海道が21.17ということで道民の生活の向上に大きく寄与しているところでございます。

次に6ページに治水事業の進め方について説明しています。この図は、北海道で一番大きな川である石狩川流域の整備の状況について説明しております。石狩川流域では明治43年から河川の改修が始められまして、明治43年から昭和の初めにかけては下流部のショートカット、それから昭和の初めから昭和44年までは堤防の整備、それから45年以降は連続堤防の完成、それから河道の掘削、しゅんせつというふうに進めてきておりまして、この結果としてそれぞれ堤防からあふれる洪水、外水氾濫と言っていますけれども、これが最初の段階では毎年氾濫していたのが、この中間の段階ではほぼ2年に1回の氾濫、最近では10年に1回の氾濫に治めるようになってきております。その結果として下の図がでございます。

一番上が明治37年で、このとき3日間の雨量が164ミリメートルという雨が降りまして、石狩川は1,300平方キロメートルで氾濫を起こしました。その後石狩川については明治37年の洪水を目標に、河川の治水安全度を上げるような努力が進められてきま

した。ほぼ同じような雨である昭和37年につきましては、堤防からあふれる洪水が437平方キロメートルの範囲、それから昭和50年では123平方キロメートルの範囲ということで、同じような規模の雨に対して、氾濫面積を少なくしています。昭和56年では3日間で284ミリと、これまでの計画の1.7倍ぐらいの雨が降りましたので、現在これに対してさらに新しい計画を進めているところでございます。

次に港湾の整備でございます。港湾整備につきましても北海道総合開発計画に基づきまして、時代の要請に応じながら港湾整備を行ってきております。この左の第1期と書いているのは第1期北海道総合開発計画という意味でございます。第1期では道産の食料、石炭等の本州輸送への対応、第2期では道外輸送の拠点である重要港湾の整備、第3期では苫小牧東部地域開発、あるいは石狩湾流通拠点着手、第4期では流通拠点としての港湾整備、第5期では国際化の進展、物流構造の変化等の多様化に対応した港湾整備、第6期では国際コンテナターミナル、多目的国際ターミナルの整備ということが進められてきております。この具体的な苫小牧西港で見たのが下の変遷図になっています。

苫小牧西港では、第1期の昭和27年から37年にかけて、石炭の積み出し岸壁等の整備を行ってきておりまして、第2期の昭和38年から45年では西港区の臨海工業地域の形成、そして今第6期では国際海上コンテナターミナルの整備が進められてきております。

8ページに、これは港湾の取扱量を書いております。北海道は道外との貨物輸送のほとんどを海運に依存しております。全体の中の、青いのが海運の占めている割合で、非常に海運の物流に占めている割合が高いということです。この港湾事業の投資につきましては下を見ていただければわかりますように、この折れ線グラフが貨物量の増加になっています。貨物量の増加に伴いまして港湾の整備も進めてきているということです。

次に農村整備につきまして9ページで説明させていただきます。まず農地面積の推移です。北海道の農地面積につきましてはこの茶色の棒グラフです。昭和60年までは農地面積は増やしてきていますけれども、60年以降につきましては120万ヘクタールということで、量的に農地面積を増やすのは大体60年で終えて、その後ほぼ横ばいです。ただ全国的に見ると全国の農地面積のほうは減りぎみであり、例えば昭和35年の607万ヘクタールが、今486万ヘクタールになってきており、全国に占める農地面積の割合で見ますとだんだん増えています。現在では北海道の農地面積は全国の約4分の1の24.4%です。

一方農家戸数のほうは少し減りぎみで、下の図でおわかりのように農家1戸当たりの経

営面積についてはだんだん増えています。現在では北海道では平均16.1ヘクタールということになってきており、全国が1.5ヘクタールですから、ほぼ10倍以上ということになります。さらに農産物の粗生産額も全国の11.2%という割合になってきており、これも増加しているということでございます。

このように社会資本整備も着実に進められてきておりまして、10ページを開いていただきますと、先ほどの下水道とか公園のように全国よりも整備が高い状況になっているものもありますが、いまだ遅れている分野もございます。一番左側の高規格幹線道路の供用率でございますが、これが全国は56%に対して北海道が29%、そのほかに地すべり危険箇所整備率でありますとか、海岸の施設延長の割合、海上コンテナターミナル、畑地かんがい施設、それから生活関係ですけれども、ごみの減量処理率につきましても全国は91%が減量処理されているんですが、北海道は62%といまだ遅れています。

11ページを開いていただきたいんですけども、今までは個々の事業の整備状況をご説明しましたけれども、全体として、道内総生産ということで考えてみるとどうかというのがこの図です。先ほど1ページでご説明しましたように、北欧諸国が、北海道と人口、経済規模、さらに気候等も似ているもので、ここと比較しております。左の図、道内総生産、国民総生産ですけれども、1960年、デンマークとかノルウェーとかフィンランドのほぼ3分の1ぐらいだった経済規模ですけれども、1998年には、ほぼ3つの国と同じぐらいの経済規模になってます。ただ日本全国との比較で言いますと、日本全国のほうがさらに大きな伸びになっておりますので、この総生産の全国比で見ますと、現在、2000年では全国の3.7%ということになっております。

これは北海道の産業構造の中で製造業が弱いということも要因の一つです。その製造業について12ページに説明しております。北海道の総生産に占める製造業の構成比ですけれども、全国と比較して低くなっています。この上のグラフではピンク色のところが二次産業のうち製造業の総生産です。全国の製造業の占める割合が25.2%ですけれども、北海道は12.6%です。

したがって工業出荷額につきましてもこの下の図にありますように、1955年には全国の工業出荷額の3%でしたけれども、1985年にこれが2%ぐらいまで落ちて、その後については、全国のほうも、製造業の海外進出等もありまして割合はほぼ横ばい、大体2%ということになっています。

次に最近の北海道経済の動向です。上のアが四半期ごとに出されております内閣府の地

域経済動向における、北海道の動向に関する総括表現でございます。今年の8月23日の発表では、北海道は東北、四国と並んで、大幅に悪化しているという表現になっております。

それから経済成長率でございますけれども、これも黒が全国、赤が北海道で、この下で整理しておりますけれども、拓殖銀行の破綻が97年の11月にありました。このとき、北海道がマイナス2.6%ということで全国を大きく下回っております。その後98年、99年と国による公共投資等の下支えもありましてほぼ全国と同じぐらいにはなっておりますけれども、また昨年で見ますと、3月の有珠山噴火の影響もございまして、また少し開きぎみということになっています。

14ページを開いていただきたいと思います。上のほうが完全失業率についての北海道と全国の推移でございます。完全失業率は北海道のほうが常に全国を上回っている状況でありまして、さらに有効求人倍率のほうは全国を下回っているという状況になっております。

次に現在の第6期北海道総合開発計画について説明させていただきたいと思います。15ページに第6期北海道総合開発計画、平成10年につくられまして今年が4年目ですけれども、その概要が書かれております。この総合開発計画のちょうど中段ぐらいに基本理念と計画の目標とありますけれども、理念については①、②、③です。①が国の内外に開かれ自立する北海道の実現、②として恵まれた環境や資源を誇りを持って次世代に引き継ぐ北海道の実現、③は多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりのある北海道の実現という3つの理念を目標としまして、いろんな施策が進められています。

次は16ページに、この計画の理念、目標と主要施策の関係について整理しております。まず理念①の国の内外に開かれ自立する北海道の実現でございます。この目標としては、地球規模に視点を置いた食料基地の実現、2として成長期待産業の育成、3として北の国際交流圏の形成という3つの目標を挙げております。

参考として現状がどうなっているかということでございますが、まず1つ目、我が国の食料基地としての位置づけでございます。北海道においては、先ほども説明しましたけれども、全国の農地面積の25%、生産供給カロリーの21%を占めておりまして、我が国の食料基地として重要な役割を担っているところでございます。ここに全国と北海道が書いておりますけれども、この真ん中の農業粗生産額は1兆574億円、漁業の生産額が3,030億円ということになっております。

さらに下の図で、製造業出荷額に占める食品工業の割合につきましても全国は8%に対して、北海道は32%ということで製造業の分野でも農業関係の分野が高くなっておりま
す。

次にIT産業の成長でございますけれども、17ページを開いていただきたいと思います。北海道の情報処理産業は近年急速に成長しておりまして、今後とも成長が期待される
ということです。特に札幌圏を中心にサッポロバレーと呼ばれる企業及び研究開発機関の
集積が見られております。情報処理産業につきましては1999年度の売上高が2,49
5億円になっております。さらに情報処理産業の従事者が同じく1999年に1万4,8
65人となっております。それからサッポロバレーについては、札幌を含めた中核都市の
推移を書いておりますけれども、札幌が96年と比較して高い数字になっております。ソ
フト系IT事業所の立地ランキングも右下のような傾向になっております。

こういうIT産業につきましては北海道局のほうでもさらに進められないかということ
で、18ページ、19ページに示すように、中小企業に対するIT活用の支援であります
とか、情報関係のシステムを企業情報ネットワークに使えるかというような取り組みも
進めているところです。

次に20ページに産業クラスター活動について説明させていただきます。産業クラス
ターの説明が下の2行にありますけれども、北海道が優位な部分、農業であるとか観光であ
るとか、水産であるとか、そういうものを核として各地域で産業を起こしていこうとい
うことで産業クラスター活動が行われています。現在23の産業クラスター研究会が進めら
れております。この下の図にありますように、ほぼ全道各地にこういう産業クラスターの
組織が展開されているところでございまして、こういう中からは事業化されているケー
スも少しずつ出てきております。

21ページにありますように事業化している例として十勝地方の例、それから旭川地方
の例がございます。こういう産業クラスターをさらに進めるためには、大学等研究機関と
の連携が重要だということで、そういう取り組みについても北海道局のほうで進めている
ところです。

次に22ページの苫小牧東部地域開発でございます。苫小牧東部地域開発については一
昨年、1999年7月に借入金に依存しない形で株式会社苫東が設立されました。ここで
土地の一体的な造成、分譲を行う形で産学住遊の複合開発が進められているところで
す。現在のところ分譲対象面積5,500ヘクタールに対して900ヘクタール、16%が分

譲されているところでありまして、今後の進め方としましては、当面、重点地域を中心に、公的プロジェクトを核に一般分譲を推進し、中長期的には戦略的プロジェクトの展開を図ろうと考えております。

次に理念②の恵まれた環境や資源を誇りを持って次世代に引き継ぐ北海道の実現ということで23ページに資料がございます。北海道の中の国立公園、国定公園はほぼ全道に散らばっておりまして、雄大な自然、それから貴重な動植物ということで、多くの特色のある自然を有しているところです。

また北海道では自然との共生を図る取り組みが行われているところです。次の24ページは、釧路湿原の保全についての総合的な推進と研究・教育等への活用の取り組みです。釧路湿原については、50年前は約250平方キロという非常に広い湿原だったんですが、だんだん湿原面積が減ってきておりまして、現在約200平方キロです。さらに植生も、乾燥しつつある植生になってきておりまして、これの保全を地域全体でしようと、さらにこの湿原を地域振興にも生かそうという形でのいろいろな取り組みがされているところがございます。

次に25ページのこれからの環境関係の取り組みでございますけれども、エネルギー関係につきましては水素を活用した燃料電池であるとか、それから雪エネルギー、こういうものを活用して北海道らしいといえますか、環境にやさしいエネルギーの活用ということも今後進めなければいけないと考えております。

次は26ページですけれども、理念③の多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現ということです。来道観光客については少しずつ増えてきておりまして、1999年に635万人ということになったわけですが、昨年は有珠の噴火等もありまして596万人ということで、97年の状況に戻っております。

それから27ページですけれども、このうち外国人来道者につきましては、97年に比較して70%増加、1.7倍ということになっています。台湾から10万9,000人、中国から2万9,000人、韓国から2万人で東南アジアからの観光客が多くなっています。

28ページのように観光についても北海道らしい自然、それから農村景観を生かした観光ということでの施策が進められているところです。

次に29ページでアイヌ関連施策でございます。これはアイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現と、我が国の多様な文化の発展ということで、関連施策については1点目の文化の振興と普及啓発、2点目の生活向上ということで進められているとこ

ろです。

次に30ページに広域的・複合的なプロジェクトを説明しています。北海道を6圏域に分けて、それぞれの圏域で地方の自発的な複合プロジェクト、計画が進められているところでありまして、現在24プロジェクトが進められているところです。

次に31ページに、こういう6期計画が策定された後の、経済社会情勢の変化について整理しております。まず1点目は公的債務の累積。国及び地方の長期債務につきましては、債務残高が1991年はGDP比が59%でしたが、2001年末には129%の見通しで、こういう国及び地方の長期債務の残高が非常に大きくなっています。

2点目が32ページにありますようにIT関係です。6期計画がつくられたのが平成10年でございますが、ちょうどこのころからITの普及率、パソコンの利用率等が大きく伸びてきております。全体で平成9年に12.1%だった通信利用率が、現在では31.3%と伸びているところです。ただ北海道の中小企業については利用率が低いという数字になっております。

次に33ページ、有珠山の噴火災害です。昨年3月の有珠山噴火災害につきましては、被害状況の1にありますように、直接的な被害だけでも232億円、さらに観光業、それから幹線鉄道や幹線道路が寸断されたということで大きな影響を受けたところです。これにつきましては今年の7月に復興計画等が策定されて、今後本格的な復興が行われるところと見られます。

噴火災害の観光への影響について35ページにまとめております。左上の図は有珠山周辺の洞爺湖温泉、ここへの観光入り込み客が1999年までは大体600万人だったのが、昨年は243万人ということではほぼ40%です。最近の動向ですけれども、真ん中の表にありますように13年3月には17%減ということで、ほぼ前年同月の80%まで回復しておりますけれども、ただ道外観光客につきましては45%減ということで、まだ半分ぐらいの状況です。

有珠山については、1977年、ちょうど23年前に噴火していますけれども、下の折れ線の図にありますように、23年前の噴火のときには、この観光客が噴火前の状況に戻るのに10年かかっています。さらに有珠山の影響につきましては、有珠山周辺だけではなくて、右上図のように全道の道外観光客にも影響を及ぼしています。この観光面での影響を早く少なくしようということが求められています。

最後になりますけれども36ページに人口の推計を整理しております。ここの1997

年、それから2000年の数字についてはそれぞれ国勢調査による実績値でございまして、それ以降の2005年以降の数字については国立社会保障人口問題研究所の推計値になっております。人口推計については北海道の数字というのは、全国も少なくなりますけれども、北海道はさらに大きく減るとの推計になっております。さらに下には65歳以上の高齢人口の割合が書かれておりますけれども、高齢人口については全国よりもさらに高齢化が進むとの推測になっております。以上でございます。

【丹保分科会長】 どうもありがとうございました。資料のご説明をいただいたわけですが、皆様方からご意見をちょうだいしたいと思います。吉川委員がご都合があるんだそうございまして、もしお急ぎでございましたら最初にご発言くださいますか。よろしゅうございますか。

【吉川委員】 どうぞ、たくさんありますけど、また別の機会に。

【丹保分科会長】 そうですか。はい、ありがとうございます。どなたからでもどうぞご意見をちょうだいできればと思います。全体的な感想でもどこかの部分についてでも結構でございます。順不同で結構でございます、どうぞ。今日は最初でございますのでこれから調査をしていただくようなことについてのヒント等も、もし、いただけるとありがたいなと思います。ございませんか。どうぞ泉委員。

【泉委員】 資料はなかなかよくまとまっております。また、ただいまの説明も非常に張り張りのあるお話を聞きました。北海道の現状はここに書いてあるとおり、あるいはもっと厳しいものがあると思います。31ページに前回の計画策定後の経済情勢の推移ということで、公的債務の累積だとか、IT革命、有珠山の噴火等々が書いてございましたけれども、先ほども分科会長からお話がありましたが、足元は世界経済のデフレ化、デフレスパイラルにもう落ち込んでしまったと言ってもいいんだらうと思うんです。さらに今回のニューヨークでの同時多発テロ行為、これがさらに大きな事態に進むという心配を我々はしているわけです。そういったことも今国際化の進みました北海道では、時間をおかないうちにさまざまな形で影響も出てくるはずであります。そういうことにつきまして今回の会合で、ぜひもう一步突っ込んだ形で北海道の現状はどうなんだということを考えていく必要があるかと考えます。

もう一つはちょっと言いづらいんですけども、先般の雪印乳業のこと、また最近新聞を賑わせている狂牛病のこと、これはいずれも北海道の酪農の問題で、場合によっては致命的な影響を受けるということ、私は心配しております。

日本の、あるいは世界のマーケットの中にこれから我々、北海道がセールしていく、売り込んでいく、そして北海道が自立していこうということで、皆さんともどもに考えているところであります。足元から我々のつくる製品、商品の品質にひょっとすると大きな欠陥があるかもしれないということでは、日本のマーケット、世界のマーケットの中になかなか入っていけない。その辺のところの反省を込めた現状認識というものが1つ大事だろうと思います。

さらにこれから北海道が自立すると、今の資料にも書いてございました。日本の、あるいは世界のマーケットの中で北海道を売り込んでいく、そして相応の成果を上げて、国の厚い庇護のもとでの北海道ではなくて、ほんとうに自分たちが自分たちの足で立っていく。そして日本の国のために、あるいは世界のために相当な成果を上げる、お役に立つ、そんな北海道になりたいと考えているわけです。そういった将来の北海道のありようというのが、どんな産業が中心になってつくり上げていけばよろしいのか。第6次の計画のときにはやはり食の文化とでも言いますか、農業、水産業を中心とした北海道づくりということが書いてあります。私も、そんな方向に行くべきだと考えるわけであります。もっと幅広く北海道が持っている自然的、地理的条件のほかに、北海道大学を中心とする北海道に蓄えられた知的資産を有効に使うという面も含めた、北海道の持っている地域の相対的な比較優位性、そういうものを見つけ、それを育てていくためにはどうすればいいのか、そんな方向の議論が欲しい。

それからまたITの話が出ています。バイオの話も出ておりますが、同時にこんな話をすると国土交通省の方、大変嫌な顔をされる方も多いんですけれども、やはり公共投資というものをいま一つ考えてみるきっかけでもあろうかと思えます。北海道が生鮮食料品で世界のマーケット、日本のマーケットに出ていこうとするときに、やはり港湾も必要になりますけれども、同時に高規格道路ネットワーク、少なくとも南北、東西がつながった形での高規格道路の整備というのは、必要欠くべからざるものという感じがいたします。

これは先般、当局の方からお伺いした話ですけれども、先ほどの資料にもありました高規格道路等々の整備率は北海道が約30%、全国は50%なんだそうですが相当遅れているということです。今、北海道で生産される生鮮食料品は3日以内に東京のマーケットに出ていく。北海道の地域の50%ぐらいはそれが可能になってきた。仮に今の東西ルートが完成すると成果は更に大きくなる。この実現には夕張から清水あたりが大きなネックになっている。

今の国道は大体1,000メートルぐらいの高いところを通っていくんですけども、冬が大変厳しい。あそこは車のうちの40%以上が貨物トラック、走ってみれば乗用車よりもはるかに大きいものですが、ほとんど貨物自動車が走っているような、そんな感じがする物流の幹線になっているわけでありまして。東西、南北何とかつなげることによって新しい北海道づくりの一つの条件整備が進むのではなかろうかと考えているわけでありまして。まず将来の北海道のありようというものを十分検討していく、同時に足元をしっかりと見定めまして、それをつなぐ措置としての、北海道の開発の推進方策であります、その辺のところを議論して詰めていくべきではなかろうかと思っております。私は以上でございます。

【丹保分科会長】 ありがとうございます。大変いろいろな観点からのお話をありがとうございました。今、泉委員からお話がありましたように北海道の食料自給率は170%台、東京は1%でございます。東京の1%と170%の差、そこで何が起きているかということも、北海道を考えると非常に重要な問題であろうと思っております。教育といいましょうか、広い意味での教育、生活水準というんでしょうか、北海道で獲れた昆布が大阪まで行かないと商品にならないという現実をどう考えるか。要するに道民は味覚では大阪にかなわないんですね。こういうような問題はやっぱり文化の問題として取り上げないと、せっかくのものがなかなか生きてこないというようなこともあると思っております。

世界の中でいいますと、あるレベル以上の文化を持っていないと世界の中には出られないという問題があって、もしかすると北海道はその辺で大きく遅れているのかなという気もいたします。それはぜひ公共投資というような手段を通じて加速できるといいなど。日本の人口はおそらく今世紀の終わりには中位推計では7,000万人を割ります。6,985万人ぐらいだと思います。上位推計でもこれは8,000万人まで下がってまいります。隣に14億人の巨大な国がありますけれども、もし日本がある程度今の政策を続けていけば7,000万人でございます。そうすると7,000万の人間で、どうやって1億2,000万の人間のサービスに対応したインフラストラクチャーをキープし続けるかということとは、途方もない大変な問題でございます。

また非常に自然に依存した徳川時代のような時代、自然エネルギーをベースにしていきますと、この国土で北海道を入れてもおそらく4,500万人の人口を維持するのが限界で、5,000万人は無理だと思います。そうすると今7,000万人過剰人口です。その過剰人口を養うために東京がものすごいシンガポール、香港型の活動をしているわけです。次の世紀、100年先に我々がいろんな問題を考えるときに、どのぐらいの北海道を、ど

んな人口のもとに考えるか、少し長い目で見ていきませんか、今の、この4%の人口シェアではおそらくなくなるかもしれません。

もし北海道が今のレベルをキープすると、7,000万人の人口でいくと8%ぐらいの人口シェアになりますので、この辺もいろんなトレンドをよく見ながら議論しないと、非常に近視眼的な議論しかできない。おそらく経済は二、三年先しか議論できないと思います。しかし人間の生まれ、死に、文化というのは50年、100年ピッチで動きます。北海道というものが100年かかってここまで来ましたので、次の100年はどうなるかという大きなところに来ているんだろうなという気がいたします。いろんな意味でこの分科会で長い文化を含んだ議論、それを支えるインフラストラクチャーをどうしたらいいかということをご議論いただけたらありがたいなと思います。ご発言いただけますでしょうか。

【吉川委員】 よろしいですか。政治家が先にしゃべっちゃいかんと思って先ほどは遠慮したんですけれども、まもなく席を立たせていただきますので。

説明を聞いて、それから今日までの北海道のことをずっと今考えておりましたけれども、北海道開発の役割というのは、私はこの戦後五十数年間極めて大きいものがあったと思います。今、泉道経連会長さんからもお話がございましたが、私は、まだまだこれからの役割が大きいと思うんです。その1つはやはり基盤整備です。1つは道路のお話も出ましたけれども、高規格道路1つをとってみても、まだ全国の整備率の半分、あるいは半分にも満たないという現状がありますが、開発庁は今日まで大きな役割を果たしてきた。今後は北海道局で役割を果たしていかなければならんと思っておりますけれども、私がずっと今日まで思ってきましたことは、21世紀に入って北海道がある意味では、道庁あたりは、今日は堀知事さんが見えていませんけれども、自主自立ということを掲げております。その自主自立をするための基盤整備というのは一体何が必要なのか、その優先順位を今この時代に私は、しっかりと見極めていくべきなんだろうなという気がいたします。

それとあわせて、自主自立に向けてもう成熟期に入っていかなければならない我々の大切な北海道が、どうもそういった将来像が見えてこない。私は北海道をあまりにも1つにとらえ過ぎている感があるのではないかと考えているんです。北海道は広いです、全国の面積の22%を有しておりますから。北海道を1つに考えるのではなくて、先ほどの説明の中で、6つの圏域のそれぞれのプロジェクトの説明もございました。私はこの6つの圏域というのはそれぞれ顔が違うと思っております。同じ農業であっても釧路や根室は酪農、さらにはオホーツク圏の農業も違います。同じ畑作であっても十勝圏はまた違います。そ

の6つの圏域の中で、これは北海道庁にも協力をしてもらわなければならないことでありますけれども、私は、6つの圏域ごとに1つずつ顔をつくっていくべきじゃないのかな、あるいはデザインを今つくっていくべきではないのかなど。どうも1つに考えますと北海道そのものが、ありていに言うと損をしてしまうような気がしてならないんです。

最終的には北海道は1つなんですけれども、6つの圏域ごとにいろんなデザインをつくり上げて、それをつくり上げていくためには、もちろん北海道局、開発建設部という出先がございます。道庁には支庁がございます。地元には市町村長さんがいらっしゃいます。産業経済団体の優秀な皆さん方がいらっしゃいますから、それぞれ知恵を出し合ってその6つの地域、圏域の顔をどんなふうにつくり上げていくのか、あるいはランドデザインをどうしていくのか、その調整役というものが道庁にやってもらう必要があると私は思いますし、北海道局にもその役割を担う必要性を感じているところなんです。

そして6つの圏域ごとにランドデザインをつくって競争をしていく。ある面ではその6つの圏域が競争して北海道を盛り上げていくような、そういった将来像というものをこの21世紀初頭にぜひつくり上げていくべきではないのかなということ、私は北海道開発政務次官をやらせていただいたときからそんな感じを強く持っておりました。

今、厳しい状況の中で夫々の立場で現実に対応しなければならないことはもちろんです。政治も大きな責任があります。けれども、その現状に対応するのとあわせて、将来の21世紀の北海道をどういうふうな形でつくり上げていくのか、そのランドデザイン、姿形をぜひ丹保分科会長のもとでつくり上げていただきたいなという感を強く持った次第でありますので、少し長くなりましたけれども、発言をさせていただきました。

【丹保分科会長】 ありがとうございます。大変重要なご指摘をいただいたように思います。また議論を続けさせていただきます。ほかの皆様はどうでございましょうか。

【井須委員】 普段考えていることの1つだけでも。北海道の開発についての話をしますと長くなりますので、1つだけ申し上げますと、この計画の基本理念、目標及び主要施策の関係というのは非常に素晴らしいと思いますが、理念のその1に国の内外に開かれ自立する北海道の実現とある。今ボーダレスの社会とかグローバリゼーションとかいろいろ言われていますが、北海道こそこれが一番大事なんじゃないかと思うわけです。

しかも目標として地球規模に視点を置いた食料基地の実現と、こうあるわけですね。そうしますと、北海道は食料基地であるけれども、同時にこの周辺国はどうなんだろうということ、やっぱり考えの中に入れていく必要があるだろうと思います。例えば私は稚内

からまいりましたが、サハリンの農業は非常に遅れているのでありますが、漁業はすばらしい漁場を持っている。今、稚内にサハリンからカニを中心とする魚類の輸入が年間なんと130億円に達している。これは往年底引き漁業の地だったんですが、その底引き漁業が一番、漁をしていたときで大体年間130億、これが今20億ぐらいしかない。全滅です。これは200海里専管水域問題その他のことでやむを得ないことなのですが、そういうふうになってきているわけです。

さればサハリンへ日本の農産物が行っているのかということになると、これはもうタマネギが何千トンしか行っていないという現実があるわけなんです。これはもったいない話なんです。そこで先ほど道経連会長の泉さん、いみじくもおっしゃっている。私は、道路懇談会という国交省の関係の懇談会があるんですが、その委員をやっておりまして、いろいろサハリン開発に関連した道路の整備ということをご当局のほうでもう既に提案されている。そうすると旭川近辺の市長さんは、サハリンの開発と道路と何の関係があるんだと、国道40号線、何でやるんだとこういうわけです。私はそのときに、あなたのところで取れた農産物をサハリンに輸出するときに飛行機で送るの、船で送るのと。船までどうして運ぶのと。こういうことを話しますと、ああそうかというようなもので、さように道民そのものもあまり考えていない。とにかく距離が長いんです。北海道は22%の面積を持っているんです。海岸線について言いますと、実は日本の海岸線の24%は北海道の海岸線なんです。

ですからこれはちょっとわき道にそれるけれども、漁港をたくさんつくって、プレジャーボートばかり浮かんでいるというのは本州の話であって、北海道の漁港でプレジャーボートばかりなんていうところは寡聞にして聞きません。ありません、それは。まあ佐々木先生もいらっしゃるけど、必ずこれは漁船のためにつくっているということはあるんですが、そういうふうにはやはり一番大事なのは、そこまで行く道路が悪いために送れないと。

それから、港はクレーンがないんです。クレーンの整備率は非常に高いといいますけれども、コンテナクレーンがありませんと船が第一入ってこないんです。入ってこないのはどうにもならないということがあられるわけです。そういったことですが、今フェリー、その他でかなり物流もよくなってまいりましたので、この点をこれからは考えていかなければならないのではなかろうかなと思うわけがあります。

そういうことともう一つ大きいのは北サハリンの石油並びに天然ガスの生産というの

は、これはもう大変なことなんでありますが、これをどうして我が国に持ってくるか、パイプライン構想というのもあります。これはまごまごしていると、シベリア経由で中国へまっすぐ行っちゃうとか、あるいはヨーロッパ路線でまっすぐ行っちゃうということになる。一番近いのは日本なんです。北海道なんです。この地の利を生かさんという手はない。それにはこちらから差し伸べる手というものはたくさんあるかと思うわけですが、何と言ったって港の状況があればどうにもなりませんということになるし、道路がこの状況ではどうにもなりませんというのが実態なんです。この実態を改善せねばなりません。大体可住面積、1平方キロあたりの投資額ということになると北海道は決して一番じゃありません。開発予算というのは、まだ開発可能地の面積比でやっていただきたいというのが、私の持論なんでありますけれども、どうかそういうことも含めましてよろしくお願ひしたいと考える次第であります。第1回はこれぐらいのところまで。

【丹保分科会長】 ありがとうございます。大変重要なご指摘をいただきました。エネルギー問題はもしかすると国土交通省の主題ではないのかもしれませんが、サハリンの問題、それからシベリアの石油を、非常に寒いところをパイプラインを通して持ってくる。アラスカパイプラインのようなものを永久凍土地帯につくるのはものすごい困難なことでございまして、それを樺太から持ってくればそれほどひどい目に遭わないで持ってくる可能性もあると。いろんな議論がありますのでこれはエネルギー関係でございしますが、実はインフラストラクチャーそのものでございまして、またご議論いただければありがたいと思います。ほかに、香西委員どうぞよろしくお願ひいたします。

【香西委員】 経団連から指名されてまいりました住友化学の香西でございます。住友化学としては北海道に工場を持っておりませんが、私自身は経団連と道経連とが定期的に行っている懇談会に参加しており、北海道について、すばらしいところだ、夢いっぱい土地だ、というイメージを持っています。

さて、先ほども道経連の泉会長からお話がありましたが、経済のグローバル化が進む中で、一にかかって北海道に国際競争力があるのかどうかということが、産業界にとっては大きな課題です。

中国という新しい大生産基地がWTOに加盟し、日本の20分の1、30分の1の賃金でもってグローバル化の只中に飛び込んでこようとしています。今、シンガポールや韓国、メキシコ等とFTA、フリー・トレード・アグリーメントの締結をめぐって話し合いをしていますが、FTAを結ぶと10年以内に共同市場をつかって関税を撤廃しな

ければいけない。こうしたなかで、北海道の農業は一体どうなっていくのか。

北海道は1戸あたりの耕地面積では国内平均の10倍以上、唯一国際水準にある。そうした地理的条件を有する北海道の農業に国際競争力はあるのか、はたして中国や韓国と伍してやっていけるのか。

工業にしても苫小牧に大きな工業基地がある。しかし、そこに投資しようとする声が国の内外を問わずなかなか出てこない。きっと、海外立地を含めた他の立地と比較してこれだけ競争力があるんだということを証明し得るデータがあれば、投資に向けての議論がなされるようになる。

以上申し上げたようにそれぞれの産業分野で、北海道の競争力を具体的に示すような資料を集めていただきたい。そうすれば、この分科会での議論もしやすくなると思います。

【丹保分科会長】 ありがとうございます。大変難しいかもしれませんが、ぜひご検討をいただければと思います。ほかにございましょうか。先ほどから北海道の話とか北海道が自立する話がありますけれども、これは北海道が今まで面倒をみてもらっていたという裏返しのところまでなんですね。北海道が日本のほかの地域にどうするかという話が、いわゆる攻めの話がほとんど北海道の中にはないというのが、非常に私は残念でございます。そんなこともこの中で議論ができたならなど。

自分のことを申し上げたら申し訳ないんですが、北海道大学は本州から54、5%の学生、道内から44、5%の学生を入れまして30%が道内に残ります。70%が道外へ出ていきます。人材養成本州供給大学でございまして、北海道としては悔しいことなんですが、大変優秀な企業人がたくさん出ております。

そういう意味で北海道のコントリビューションというのはいろんな面であり得ると思うんですが、それはぜひ開発を越えた次の段階で、北海道が日本のために何ができるんだろうかということも議論しませんと、今度は北海道を除く日本と北海道の関係もぎくしゃくしてくるだろうと思います。

とりわけ国土交通省の組織の中で北海道局だけが農業を内部に持っております。これは北海道の自給率170%の島では大変重要なことであろうと思います。副大臣がおいででございまして、そういう食物、水というのはおそらく今世紀の中ごろ最大の課題になるだろうと私は思いますし、それについての何らかの処方が出せるかもしれない。それも1つの役所で出せるかもしれないということ、林局長以下、ちょっとお考えいただいて、国土交通省の中にモデルが提案できれば、旧建設局、港湾局を超えたインフラストラクチ

ヤーの議論ができるのかなど、かねがね思っておりまして、それが縦割りのままでいかないことを切に願っております。どうぞよろしくお願いいたします。

議長が勝手なことばかり言って申し訳ありませんが、何かご発言ございましょうか。もし特段になれば、これからずっとご議論をいただかなくてはいけないわけでございますから、今日はこれぐらいにさせていただきます。事務局のほうからご発言をいただければと思います。

【竹村総務課長】 それでは事務的なご連絡をさせていただきたいと思います。これ为本日の会議はまもなく終了ということでございますが、今日お配りした資料につきましては、ちょっと分厚うございますので、送付を御希望されます方はお席に置いておいていただければと思います。私のほうからは以上です。

【丹保分科会長】 ありがとうございます。最後に北海道局長から一言ごあいさつをいただけますか。

【林北海道局長】 北海道局長の林でございます。事務局の代表という形で、今日ご出席の委員の皆様方にお礼とお願いを申し述べたいと思います。本日は各委員の皆様方にはご多用の中、ご出席を賜りまして、ほんとうにありがとうございます。また分科会の会長に丹保先生が快くご就任していただき、今後ともいろいろな意味でご指導を賜るということで重ね重ね厚くお礼を申し上げる次第でございます。

ご案内のように本年1月6日に国土交通省ということで4省庁が一緒になりましたが、北海道の開発行政、この開発ということにつきましては、先ほど丹保先生もおっしゃっておられましたけれども、私どもといたしましても、従来の開発よりも幅広の意味でとらえていきたいという感じを持っております。そういった意味で、そのための機能等を継承しているのが北海道局でございます。

また、現下のこの北海道の厳しい状況の中で、先ほど来、委員の先生方もおっしゃっておられましたが、北海道は大変可能性を秘めた土地であり、今後皆さん方が期待し得る大地だと我々も思っております。しかしながら低迷している経済状態の中でいかに元気を出して今後、自主、自立、さらには先ほど来、議論されておりますように、北海道が我が国にいかんに貢献するか、またさらには国際的にどういう対応をしていくかということが、いろいろと課題としてあろうかと思っております。

今日皆様方から出されました意見等につきましては、私ども事務局、英知を出してフル回転で宿題に対応させていただきたいと思っております。今後ともよろしくご指導のほど、お願

いしたいと思います。本日はほんとうにどうもありがとうございました。

【丹保分科会長】 それでは副大臣においでいただきましての会議を終わります。1870年からものすごい長い間日本の大変大きなお金を投じていただいた蝦夷地から始まる北海道の投資を無駄にしないように、日本のためにもこれからご議論をいただきたいと思ひます。どうぞよろしくお願ひいたします。これで閉会いたします。ありがとうございました。

午後4時35分 閉会